

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月6日
【四半期会計期間】	第107期第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	テルモ株式会社
【英訳名】	TERUMO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 佐藤 慎次郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区幡ヶ谷二丁目44番1号
【電話番号】	03（3374）8111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 チーフアカウントティング&ファイナンシャルオフィサー（CAFO） 経理部、財務部、税務部担当 武藤 直樹
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号 東京オペラシティタワー 49F
【電話番号】	03（6742）8500（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 チーフアカウントティング&ファイナンシャルオフィサー（CAFO） 経理部、財務部、税務部担当 武藤 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第1四半期 連結累計期間	第107期 第1四半期 連結累計期間	第106期
会計期間	自2020年4月1日 至2020年6月30日	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
売上収益 (百万円)	131,298	171,716	613,842
税引前四半期利益又は 税引前利益 (百万円)	17,885	36,020	97,060
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	14,002	27,895	77,268
四半期(当期)包括利益 (百万円)	9,997	28,592	115,732
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	757,963	874,004	856,662
資産合計 (百万円)	1,286,641	1,339,556	1,351,192
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	18.57	36.90	102.33
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	18.50	36.87	102.11
親会社所有者帰属持分比率 (%)	58.9	65.2	63.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,409	29,904	121,485
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,678	21,023	85,317
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	47,869	23,056	7,436
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	212,014	186,745	200,770

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年6月30日）における医療市場では、昨年度に始まった新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大の影響が大幅に緩和され、特に北米・欧州においては、新型コロナウイルスワクチンの普及に伴い、様々な診療科において延期されていた待機症例の実施、検査や診断、入院の増加等による医療需要の回復が見られました。こうした主要な市場の回復を受け、当社グループの販売は好調に推移しました。

当第1四半期連結累計期間の業績は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	伸長率 (%)	為替影響除く 伸長率(%)
売上収益	131,298	171,716	30.8	25.1
売上総利益	68,873	94,259	36.9	30.3
調整後営業利益	21,685	40,203	85.4	72.7
営業利益	18,073	36,233	100.5	85.4
税引前四半期利益	17,885	36,020	101.4	-
四半期利益	13,971	27,895	99.7	-
親会社の所有者に帰属する四半期利益	14,002	27,895	99.2	-

当第1四半期連結累計期間の地域別売上収益は以下のとおりです。

（単位：百万円）

地域	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	伸長率 (%)	為替影響除く 伸長率(%)
日本	44,334	49,175	10.9	10.9
欧州	25,464	34,501	35.5	21.5
米州	36,288	54,397	49.9	46.3
アジア他	25,211	33,642	33.4	23.2
海外計	86,963	122,541	40.9	32.4
合計	131,298	171,716	30.8	25.1

#### <売上収益>

売上収益は、前年同期比30.8%増の1,717億円となりました。

日本では、ホスピタルカンパニーのアライアンス事業の好調に加え、ホスピタルシステム事業の回転品、心臓血管カンパニーのTIS（カテーテル）事業、ニューロバスキュラー事業において需要が着実に回復し、前年同期比10.9%の増収となりました。

海外では、心臓血管カンパニーのTIS事業とニューロバスキュラー事業、血液・細胞テクノロジーカンパニーにおいて需要が顕著な回復を示し、前年同期比40.9%の増収となりました。

< 売上総利益 >

売上総利益は、心臓血管カンパニーを中心に売上収益が増加したことで製品ミックスが改善し、前年同期比36.9%増の943億円となりました。

< 調整後営業利益 >

調整後営業利益は、売上総利益の増加により、前年同期比85.4%増の402億円となりました。

なお、調整後営業利益は、営業利益から買収に伴い取得した無形資産の償却費及び一時的な損益を調整した利益です。また、調整後営業利益は、セグメント利益と一致しており、当社グループの業績管理指標として用いています。

< 営業利益 >

営業利益は、調整後営業利益の増加により、前年同期比100.5%増の362億円となりました。

< 税引前四半期利益 >

税引前四半期利益は、営業利益の増加により、前年同期比101.4%増の360億円となりました。

< 親会社の所有者に帰属する四半期利益 >

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、税引前四半期利益の増加により、前年同期比99.2%増の279億円となりました。

報告セグメント別の売上収益の状況は以下のとおりです。

(単位：百万円)

報告セグメントの名称		前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	伸長率 (%)	為替影響除く 伸長率(%)
心臓血管カンパニー	売上収益	67,315	99,568	47.9	39.9
	(日本)	10,911	12,698	16.4	16.4
	(海外)	56,403	86,869	54.0	44.5
ホスピタルカンパニー	売上収益	39,183	43,783	11.7	10.0
	(日本)	30,821	33,996	10.3	10.3
	(海外)	8,362	9,786	17.0	8.9
血液・細胞テクノロジーカンパニー	売上収益	24,733	28,301	14.4	8.8
	(日本)	2,535	2,416	4.7	4.7
	(海外)	22,197	25,884	16.6	10.3

<心臓血管カンパニー>

日本では、TIS事業やニューロバスキュラー事業の需要が回復し、増収となりました。海外では、北米・欧州においてTIS事業とニューロバスキュラー事業の需要が顕著な回復を示し、グローバルの売上収益は前年同期比47.9%増の996億円となりました。

<ホスピタルカンパニー>

日本では、ホスピタルシステム事業の回転品の需要が回復したことに加え、アライアンス事業の製薬企業との提携ビジネスが拡大しました。海外では、北米の獣医市場やアジア・中国における回転品の需要が顕著な回復を示し、グローバルの売上収益は前年同期比11.7%増の438億円となりました。

<血液・細胞テクノロジーカンパニー>

日本では、血液センター向け製品において、わずかに減収となりました。海外では、全血採血やアフレスシ治療製品、細胞処理製品の需要が回復した結果、グローバルの売上収益は前年同期比14.4%増の283億円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産合計は、116億円減少して1兆3,396億円となりました。これは主に、配当金の支払い及び社債の償還等により現金及び現金同等物が140億円減少、生産設備等への投資により有形固定資産が40億円増加したことによるものです。

負債合計は、290億円減少して4,656億円となりました。これは主に、設備関連の支払い等により営業債務及びその他の債務が72億円減少、社債の償還により社債及び借入金が104億円減少、賞与の支給等によりその他の流動負債が54億円減少し、さらに法人所得税の支払い等により未払法人所得税等が47億円減少したことによるものです。

資本合計は、173億円増加して8,740億円となりました。これは主に、四半期利益の計上により279億円増加した一方で、剰余金の配当により113億円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、299億円（前年同期は174億円の取得）となりました。税引前四半期利益360億円、減価償却費及び償却費139億円、法人所得税の支払額110億円が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、210億円（前年同期は197億円の使用）となりました。生産設備等への投資に伴う有形固定資産の取得による支出141億円、新ITシステムへの投資等に伴う無形資産の取得による支出59億円が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、231億円（前年同期は479億円の取得）となりました。社債の償還による支出100億円、配当金の支払額112億円が主な要因です。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より140億円減少して1,867億円となりました。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、117億円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,038,000,000
計	3,038,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月6日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	759,521,040	759,521,040	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	759,521,040	759,521,040	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	-	759,521,040	-	38,716	-	52,103

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,508,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 755,869,200	7,558,692	-
単元未満株式	普通株式 143,840	-	-
発行済株式総数	759,521,040	-	-
総株主の議決権	-	7,558,692	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株(議決権の数24個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」の中には、当社保有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
テルモ株式会社	東京都渋谷区幡ヶ谷二丁目44番1号	3,508,000	-	3,508,000	0.46
計	-	3,508,000	-	3,508,000	0.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（IAS第34号）に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		200,770	186,745
営業債権及びその他の債権		128,770	126,000
その他の金融資産	9	1,116	1,174
棚卸資産		175,576	178,303
未収法人所得税等		510	324
その他の流動資産		17,222	18,150
流動資産合計		523,966	510,698
非流動資産			
有形固定資産		299,679	303,673
のれん及び無形資産		471,834	471,416
持分法で会計処理されている投資		3,644	3,453
その他の金融資産	9	19,449	20,052
繰延税金資産		23,729	22,249
その他の非流動資産		8,887	8,012
非流動資産合計		827,225	828,858
資産合計		1,351,192	1,339,556

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		83,528	76,291
社債及び借入金	5, 9	42,072	32,010
その他の金融負債	9	7,784	6,803
未払法人所得税等		14,311	9,583
引当金		374	405
その他の流動負債		63,295	57,895
流動負債合計		211,366	182,989
非流動負債			
社債及び借入金	5, 9	218,497	218,173
その他の金融負債	9	32,122	32,030
繰延税金負債		15,962	15,714
退職給付に係る負債		6,639	6,755
引当金		96	97
その他の非流動負債		9,845	9,790
非流動負債合計		283,163	282,561
負債合計		494,530	465,551
資本			
資本金		38,716	38,716
資本剰余金		51,829	51,879
自己株式		6,838	6,773
利益剰余金		775,078	791,630
その他の資本の構成要素		2,123	1,448
親会社の所有者に帰属する持分合計		856,662	874,004
資本合計		856,662	874,004
負債及び資本合計		1,351,192	1,339,556

( 2 ) 【要約四半期連結損益計算書】

( 単位：百万円 )

	注記	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 6月30日)
売上収益	4 , 7	131,298	171,716
売上原価		62,424	77,457
売上総利益		68,873	94,259
販売費及び一般管理費		51,255	58,140
その他の収益		844	563
その他の費用		388	448
営業利益		18,073	36,233
金融収益		352	248
金融費用		589	495
持分法による投資損益( は損失)		49	33
税引前四半期利益		17,885	36,020
法人所得税費用		3,913	8,125
四半期利益		13,971	27,895
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		14,002	27,895
非支配持分		31	-
四半期利益		13,971	27,895
1 株当たり四半期利益			
基本的 1 株当たり四半期利益(円)	8	18.57	36.90
希薄化後 1 株当たり四半期利益(円)	8	18.50	36.87

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期利益	13,971	27,895
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	420	135
純損益に振り替えられることのない項目 合計	420	135
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	5,061	790
キャッシュ・フロー・ヘッジ	433	40
ヘッジコスト	233	82
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	4,395	832
その他の包括利益	3,974	696
四半期包括利益	9,997	28,592
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	10,028	28,592
非支配持分	31	-
四半期包括利益	9,997	28,592

(注) 上記の計算書の項目は、税引後で開示しております。

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位: 百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2020年4月1日時点の残高	38,716	51,858	14,103	705,765	27,423	754,813	69	754,883
四半期利益	-	-	-	14,002	-	14,002	31	13,971
その他の包括利益	-	-	-	-	3,973	3,973	0	3,974
四半期包括利益合計	-	-	-	14,002	3,973	10,028	31	9,997
自己株式の取得	-	-	0	-	-	0	-	0
自己株式の処分	-	-	43	0	43	0	-	0
剰余金の配当	6	-	-	10,531	-	10,531	-	10,531
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	-	-	-	1,393	1,393	-	-	-
株式報酬取引	-	50	-	-	-	50	-	50
転換社債型新株予約権付社債 の転換	-	17	3,689	69	-	3,602	-	3,602
所有者との取引額合計	-	33	3,731	9,206	1,437	6,879	-	6,879
2020年6月30日時点の残高	38,716	51,891	10,371	710,561	32,835	757,963	37	758,001

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位: 百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2021年4月1日時点の残高	38,716	51,829	6,838	775,078	2,123	856,662	-	856,662
四半期利益	-	-	-	27,895	-	27,895	-	27,895
その他の包括利益	-	-	-	-	696	696	-	696
四半期包括利益合計	-	-	-	27,895	696	28,592	-	28,592
自己株式の取得	-	-	0	-	-	0	-	0
自己株式の処分	-	-	23	1	21	0	-	0
剰余金の配当	6	-	-	11,340	-	11,340	-	11,340
株式報酬取引	-	50	-	-	-	50	-	50
転換社債型新株予約権付社債 の転換	-	0	40	0	-	39	-	39
所有者との取引額合計	-	50	64	11,342	21	11,249	-	11,249
2021年6月30日時点の残高	38,716	51,879	6,773	791,630	1,448	874,004	-	874,004

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前四半期利益		17,885	36,020
減価償却費及び償却費		13,254	13,946
持分法による投資損益(は益)		49	33
退職給付に係る資産及び負債の増減額		1,004	904
受取利息及び受取配当金		151	179
支払利息		489	332
為替差損益(は益)		406	190
固定資産除売却損益(は益)		28	26
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		14,295	3,031
棚卸資産の増減額(は増加)		14,779	2,336
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		4,396	4,777
その他		8,086	6,049
小計		19,088	41,074
利息及び配当金の受取額		293	434
利息の支払額		322	608
法人所得税の支払額		1,651	10,996
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,409	29,904
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出		0	-
定期預金の払戻による収入		3	-
有形固定資産の取得による支出		16,084	14,073
有形固定資産の売却による収入		8	1
無形資産の取得による支出		6,214	5,878
有価証券の取得による支出		290	353
有価証券の売却による収入		2,900	-
子会社又はその他の事業の取得による支出		-	719
投資活動によるキャッシュ・フロー		19,678	21,023
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
長期借入れによる収入	5	70,000	-
長期借入金の返済による支出		-	250
社債の償還による支出		10,000	10,000
リース負債の返済による支出		1,768	1,640
自己株式の取得による支出		0	0
配当金の支払額		10,361	11,165
財務活動によるキャッシュ・フロー		47,869	23,056
現金及び現金同等物に係る換算差額		484	151
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		45,115	14,024
現金及び現金同等物の期首残高		166,898	200,770
現金及び現金同等物の四半期末残高		212,014	186,745

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

テルモ株式会社（以下、当社）は日本国に所在する企業です。その登記されている本社及び主要な事業所の住所はホームページ（URL <https://www.terumo.co.jp>）で開示しております。2021年6月30日に終了する3ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」）により構成されております。当社グループは、主な事業として、医療機器・医薬品の製造販売を行っております。

### 2. 作成の基礎

#### （1）要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（IAS第34号）に準拠して作成しております。

なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2021年8月6日において代表取締役社長CEO佐藤慎次郎により公表の承認がなされております。

#### （2）測定的基础

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する特定の金融商品及び退職後給付制度に係る資産・負債等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### （3）機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社が営業活動を行う主要な経済環境における通貨である日本円で表示しております。日本円で表示しているすべての財務情報は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### （4）見積り及び判断の利用

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに四半期決算日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積り及び仮定を含んでおります。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響について、前連結会計年度の連結財務諸表注記に記載した見積り及び仮定から重要な変更はありません。

### 3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した重要な会計方針と同一です。



4. セグメント情報

(1) 報告セグメントに関する基礎

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品群別に分類された社内カンパニー制を採用しており、各社内カンパニー本部は、取り扱う製品について日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「心臓血管カンパニー」、「ホスピタルカンパニー」及び「血液・細胞テクノロジーカンパニー」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	心臓血管 カンパニー	ホスピタル カンパニー	血液・細胞 テクノロジー カンパニー	合計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	67,315	39,183	24,733	131,232	65	131,298
セグメント利益 (調整後営業利益)	12,405	5,171	3,886	21,463	222	21,685
(調整項目)						
買収無形資産の償却費	1,733	-	2,031	3,765	269	3,496
一時的な損益						116
営業利益						18,073
金融収益						352
金融費用						589
持分法による投資損益						49
税引前四半期利益						17,885

(注) 調整額は以下のとおりです。

- 1) 外部顧客への売上収益の調整額65百万円は、報告セグメントに帰属しない外部向け人材派遣による収入等です。
- 2) セグメント利益の調整額222百万円には、棚卸資産の調整額197百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	心臓血管 カンパニー	ホスピタル カンパニー	血液・細胞 テクノロジー カンパニー			
売上収益						
外部顧客への売上収益	99,568	43,783	28,301	171,652	64	171,716
セグメント利益 (調整後営業利益)	29,368	6,448	5,987	41,805	1,601	40,203
(調整項目)						
買収無形資産の償却費	1,808	-	2,067	3,875	37	3,913
一時的な損益						56
営業利益						36,233
金融収益						248
金融費用						495
持分法による投資損益						33
税引前四半期利益						36,020

(注)調整額は以下のとおりです。

- 外部顧客への売上収益の調整額64百万円は、報告セグメントに帰属しない外部向け人材派遣による収入等です。
- セグメント利益の調整額 1,601百万円には、棚卸資産の調整額 876百万円、欧州医療機器規則(MDR)への適合に伴う準備費用 579百万円等が含まれております。

## 5. 社債及び借入金

### (1) 社債

前第1四半期連結累計期間において転換社債型新株予約権付社債の転換が行われております。転換された社債の帳簿価額は、テルモ株式会社2021年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債3,594百万円です。

当第1四半期連結累計期間において転換社債型新株予約権付社債の転換が行われております。転換された社債の帳簿価額は、テルモ株式会社2021年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債39百万円です。

### (2) 重要な借入

前第1四半期連結累計期間において、当社は、2020年5月14日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり借入れを行いました。

#### 1. 目的

中長期成長資金及び新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化した場合の流動性確保

#### 2. 借入先の名称

株式会社みずほ銀行、株式会社三菱UFJ銀行

#### 3. 借入金額及び利率

350億円、固定金利、 350億円、固定金利

#### 4. 借入実行日

2020年6月10日、 2020年6月5日

#### 5. 返済期日

2027年6月10日、 2027年6月7日

#### 6. 担保提供資産

なし

#### 7. 財務制限条項

なし

当第1四半期連結累計期間において、重要な借入に該当する事項はありません。

6. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	10,531	14	2020年3月31日	2020年6月26日

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	11,340	15	2021年3月31日	2021年6月23日

7. 売上収益

当社グループは、「心臓血管カンパニー」、「ホスピタルカンパニー」及び「血液・細胞テクノロジーカンパニー」の3つの報告セグメントを基本にして組織が構成されており、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの3つの報告セグメントで計上する収益を売上収益として表示しております。また、売上収益は顧客の所在地に基づき地域別に分解しております。これらの分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益との関連は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	心臓血管 カンパニー	ホスピタル カンパニー	血液・細胞 テクノロジー カンパニー	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
日本	10,911	30,821	2,535	44,269	65	44,334
欧州	16,710	2,341	6,412	25,464	-	25,464
米州	24,415	2,105	9,767	36,288	-	36,288
アジア他	15,277	3,915	6,017	25,211	-	25,211
合計	67,315	39,183	24,733	131,232	65	131,298

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	心臓血管 カンパニー	ホスピタル カンパニー	血液・細胞 テクノロジー カンパニー	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
日本	12,698	33,996	2,416	49,111	64	49,175
欧州	25,148	2,419	6,933	34,501	-	34,501
米州	39,687	2,738	11,971	54,397	-	54,397
アジア他	22,033	4,629	6,980	33,642	-	33,642
合計	99,568	43,783	28,301	171,652	64	171,716

「心臓血管カンパニー」においては、TIS(カテーテル)、ニューロバスキュラー、カーディオバスキュラー、血管領域の販売を行っております。

「ホスピタルカンパニー」においては、ホスピタルシステム、アライアンス領域の販売を行っております。

「血液・細胞テクノロジーカンパニー」においては、血液・細胞テクノロジー領域の販売を行っております。

「調整額」は、報告セグメントに帰属しない外部向け人材派遣による収入等です。

8. 1 株当たり四半期利益

当社の普通株主に帰属する基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定基礎は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(百万円)	14,002	27,895
四半期利益調整額		
転換社債型新株予約権付社債による利益調整額 (百万円)	2	0
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	14,005	27,895
期中平均普通株式数(株)	754,022,525	756,029,574
普通株式増加数		
転換社債型新株予約権付社債(株)	2,494,895	239,996
ストック・オプション(株)	356,358	341,950
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	756,873,778	756,611,520
基本的1株当たり四半期利益(円)	18.57	36.90
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	18.50	36.87

(注)基本的1株当たり四半期利益は、親会社の普通株主に帰属する四半期利益を、第1四半期連結累計期間中の発行済普通株式の加重平均株式数により除して算出しております。

9. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

公正価値で測定する金融商品について、その公正価値測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。当該分類において、それぞれの公正価値のヒエラルキーは、以下のように定義しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

(2) 経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値

公正価値のヒエラルキー

公正価値のヒエラルキーごとに分類された、要約四半期連結財政状態計算書に公正価値で認識する金融資産及び金融負債は以下のとおりです。

前連結会計年度末(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ	-	1,056	-	1,056
その他	-	5,310	-	5,310
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	5,199	-	2,768	7,967
その他	-	-	2,082	2,082
合計	5,199	6,366	4,851	16,417
金融負債				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	-	3,305	-	3,305
条件付対価	-	-	3,658	3,658
合計	-	3,305	3,658	6,963

当第1四半期連結会計期間(2021年6月30日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ	-	1,115	-	1,115
その他	-	5,738	-	5,738
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	5,039	-	2,765	7,805
その他	-	-	2,394	2,394
合計	5,039	6,854	5,160	17,054
金融負債				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	-	3,323	-	3,323
条件付対価	-	-	3,071	3,071
合計	-	3,323	3,071	6,395

レベル間の重要な振替が行われた金融商品の有無は毎四半期末日に判断しております。前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間において、レベル1, 2の間で重要な振替が行われた金融商品はありません。

金融資産及び金融負債の公正価値の測定方法

(a) 株式

上場株式については、取引所の価格によっており、公正価値ヒエラルキーレベル1に区分しております。

(b) デリバティブ

外国為替先物予約の公正価値は、期末日現在の先物為替レートを用いて算定した価値を現在価値に割引くことにより算定しております。また、金利通貨スワップの公正価値は金利等観察可能な市場データに基づき算定しております。そのため、為替予約及び金利通貨スワップについては、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分しております。

(c) 条件付対価

企業結合により生じた条件付対価は、主にメデオン・バイオデザイン社から大口径止血デバイス事業を取得したことに伴うもの及び100%子会社化したクイレムメディカルB.V.の株式取得に伴うものです。

メデオン・バイオデザイン社からの事業取得に伴う条件付対価は、開発の完了やFDAの承認時期によっており、マイルストンの達成状況により、0から26.5百万米ドルの支払いが発生することとなります。その条件付対価の公正価値の算定にあたっては、期待キャッシュ・フロー法に基づいて算定しており、マイルストーンが達成されると見込まれる時期、その時期に応じて見込まれる支払額、その発生可能性並びに貨幣の時間価値を考慮して、公正価値を算定しております。

また、クイレムメディカルB.V.の株式取得に伴う条件付対価は、次世代開発品のCEマーク認証取得や特定の業績指標の達成等によっており、マイルストンの達成状況により、最大20百万米ドルの支払いが発生することとなります。その条件付対価の公正価値の算定にあたっては、期待キャッシュ・フロー法に基づいて算定しており、マイルストーンが達成されると見込まれる時期、その時期に応じて見込まれる支払額、その発生可能性並びに貨幣の時間価値を考慮して、公正価値を算定しております。

なお、見積りにあたっては、観察不能なインプットを含む評価技法から算出しているため、いずれも公正価値ヒエラルキーレベル3に区分しております。

レベル3の調整表

レベル3に分類された金融資産の期首から四半期末までの変動は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
期首残高	3,057	4,851
利得又は損失合計		
純損益(注)1	115	28
その他の包括利益(注)2	229	43
購入	383	352
その他	-	28
四半期末残高	3,096	5,160

- (注) 1. 純損益に含まれている利得及び損失は、各報告期間の末日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」及び「金融収益」に含まれております。
2. その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、各報告期間の末日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」及び「在外営業活動体の換算差額」に含まれております。

レベル3に分類された金融負債の期首から四半期末までの変動は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
期首残高	836	3,658
企業結合	-	50
決済	-	691
公正価値の変動(注)2	252	37
在外営業活動体の換算差額	6	16
四半期末残高	576	3,071

(注)1. 当該金融負債は、上記(c)に記載している条件付対価です。

2. 要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」及び「金融費用」に含まれております。

(3) 経常的に公正価値で測定されていないが、公正価値が開示されている金融資産及び金融負債の公正価値  
 公正価値及び帳簿価額

経常的に公正価値で測定されないが、公正価値が開示されている金融商品の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりです。なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は下表には含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
社債	40,401	40,508	30,365	30,489
長期借入金	220,168	220,645	219,818	220,230

(注)1年内返済の長期借入金及び償還予定の社債の残高を含んでおります。

金融資産及び金融負債の公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりです。

(a) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、公正価値は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、残存期間における元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。そのため、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分しております。

(b) 社債

転換社債型新株予約権付社債を除く社債の公正価値については、市場価格のあるものは市場価格に基づき算定しております。転換社債型新株予約権付社債の公正価値については、資本への転換オプションがない類似した社債を参考に公正価値を算定しております。社債の公正価値は、社債の市場価格があるものの活発な市場で取引されているわけではないため、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分しております。

10. 偶発債務

該当事項はありません。

11. 後発事象

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月6日

テルモ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小山 秀明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石黒 之彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雄一 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテルモ株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、テルモ株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。